

# 社会科学系留学生のための経済の専門語

## ——中学・高校教科書の索引調査に基づく選定——

小 宮 千鶴子

### キーワード

留学生、社会科学系、経済、専門語、教科書

### 1. はじめに

「株主」「消費税」「市場価格」などの経済の基本的な専門語は、高校卒業までに学習する語だが、その多くは日本語教育の目安である『日本語能力試験出題基準改訂版』の1級の語彙には含まれない。そのため、指導されることが少なく、経済分野の専門教育を日本語で受ける留学生は、講義がわからないなど専門語不足の問題を抱えている（西谷 2001）。

「基本的な専門語」は、林（1982）が「地表面」「マグマ」などの中学校教科書の例で示す「方面別基本語」や窪田（1989）の「知的基本語彙」に近いものと思われる。窪田は「寒流」「でんぷん」など小学校教科書に現れる専門語の例を挙げ<sup>(1)</sup>、日本で高等教育を受ける場合や多少とも専門的な職業につく日本語学習者のための日本語教育では、使用頻度が低くても、普通の成人であれば十分に理解し、時に使用することもできる知的基本語彙の指導が必要だと主張している。

基本的な専門語、方面別基本語、知的基本語彙などの名称で指される語群が日本語能力試験の1級の語彙に少ないのは、1級の語彙が樺島・吉田（1971）のような留学生教育のための基本語彙でないことが最大の理由だが、加えて、日本語の専門語には漢語が圧倒的に多く基本語からの隔たりが大きい（宮島 1981：40）ことが挙げられよう。

社会科学系留学生に経済の基本的な専門語を効率よく指導するには、それらの特定が必要だが、留学生用の経済の専門用語解説集や専門語学習教材は市販されているものの<sup>(2)</sup>、経済の基本的な専門語の選定に関する先行研究は少ない。

樺島・吉田（1971）は、学部留学生の講義理解と教材作成のために理科3科目と社会3科目の高校教科書の語彙調査を行い、各科目の7割以上の語彙をカバーする基本語彙1429語（樺島1972）を選定し、文科系、理科系、共通に区分した語彙表などを発表した。文科系基本語彙の761語の中には一般語に交じって「企業」「需要」などの経済の専門語も見られるが、経済の専門語という表示はなく、資料も40年以上前のものなので、そのままの形で用いることは難しい。

国立国語研究所（1984）は、国民が一般教養として各分野の専門知識を身につける時に必要な語彙の実態を明らかにすることを目的に、理科4科目と社会5科目の高校教科書の語彙調査を行い、「政治経済」からは7916語の自立語を得た。さらに、国立国語研究所（1987）は、中学校で身につける知識体系を記述する基礎的な語彙を明らかにすることを目的に、理科2科目と社会3科目の中学校教科書の語彙調査を行い、「公民」からは4830語の自立語を得た。ただし、それらの調査は、樺島・吉田（1971）とは異なり、基本語彙の選定を直接の目的としたものではなく、経済の専門語の表示もなく、資料も30年以上前のものである。

岡（1992）は、非漢字圏からの留学生のための日本経済基本用語の選定を目的に、高校の「現代社会」と「政治経済」の各6種の索引を主な資料として経済の専門語を抜き出した後、日本語教育の上級に相当する463語を選定した。岡は樺島・吉田（1971）国立国語研究所（1984, 1987）とは異なり教科書の索引を資料とし、複数の索引の利用により専門語の異なり語数を増やしたが、同一科目の一部の教科書のみ扱った<sup>(3)</sup>ため、全教科書における出現傾向は把握されなかった。また、資料は1990年発行で20年近く前のものである。

小宮（1995）は国立国語研究所（1984）が作成した、「政治経済」教科書の経済部分の語彙表と本文データとを国立国語研究所より譲り受け<sup>(4)</sup>、経済の専門語辞典により専門語の認定を行って日本語教育の初級語彙も含めた799語の経済の基本的な専門語を選定した。資料に教科書本文を使用したため、中学レベルの専門語を含む多くの専門語が採集され、使用頻度や使用範囲の調査から日常語の専門語の基本度の高さも明らかにした。だが、資料が30年以上前のもので、経済情勢や学習指導要領の変化から教科書が取り上げる専門語にも変

化が予想される<sup>(5)</sup>こと、「現代社会」の指導開始前の「政治経済」教科書を資料としており、「現代社会」のデータがないことなどが問題である。

教科書のレベルについては、岡（1992）も小宮（1995）も高校教科書のみを用いたが、石井（1989）は前述の国立国語研究所の語彙調査の結果から中学校と高校の地理の専門語を抽出し、中学校教科書には高校教科書にはない固有の専門語があると指摘している。経済の専門語の場合も中学校教科書には固有の専門語がある可能性があり、中学校教科書も資料に含める必要がある。

以上のような先行研究を踏まえ、小論は日本で高校卒業までに学ぶ「経済の基本的な専門語」を明らかにし、経済分野を専攻する社会科学系の学部留学生が専門教育の開始前に「経済の基本的な専門語」を効率よく習得するための「社会科学系留学生のための経済の専門語」を選定することを目的とし、以下の研究課題を設定する。

- ①「経済の基本的な専門語」はいくつあるか。
- ②「経済の基本的な専門語」とは、言語的に見てどのような語か。
- ③「経済の基本的な専門語」には、中学と高校の重なりがどの程度あるか。
- ④「社会科学系留学生のための経済の専門語」はいくつあるか。
- ⑤「社会科学系留学生のための経済の専門語」とは、言語的に見てどのような語か。
- ⑥「社会科学系留学生のための経済の専門語」には、中学と高校の重なりがどの程度あるか。
- ⑦「社会科学系留学生のための経済の専門語」と小宮（1995）の「経済の基本的な専門語」とは、どの程度重なるか。

## 2. 「経済の基本的な専門語」の調査

### 2-1. 調査の方法

日本の学校教育において高校卒業までに学習する経済の専門語を「経済の基本的な専門語」とし、それらが集中的に現れると予想される中学「公民」と高校「現代社会」の全教科書の経済部分の索引を資料に、掲載される経済の専門語の異なりと出現頻度の調査を行う。

索引を専門語収集の資料とすることは、専門語辞典に掲載される語を専門語

とする立場に準じるもので、宮島（1981：1-3）の2種の専門語の規定のうち概念を表す語を専門語とする立場をとることを意味する。

索引に掲載される語句を基本的な専門語と見なせば、教科書本文からそれらを認定するのに比べて処理しやすく、調査対象科目の全ての教科書における出現傾向を探ることも難しくない。その反面、索引には本文中の語句だけでなく、図表中の語句や注の説明中の語句が交じることも若干あり、基本的な専門語と見なしてよいか疑問を感じる場合もあるが、全教科書を資料に調査すれば、少数の例外的な語句が全体に及ぼす影響は小さくなるので、索引を資料とする。

調査する教科書の科目については、中学は「公民」とし、高校は公民科目の中核であり大学入試センター試験の受験者数が多い「現代社会」<sup>(6)</sup>とする。

「経済の基本的な専門語」の調査の手順は、次のとおりである。

① 2006年度使用の「公民」全教科書8種の索引と2005年度使用の「現代社会」の全教科書16種の索引について、索引ごとに語句と該当頁を入力し、語句には仮名で読みを加える。

②①の各ファイルから経済部分の本文（教科書の目次に「経済」とある部分）に相当する頁数が入力されている語句の表記と読みのデータを抜き出し、経済の索引ファイルとする。

③「ODA」などの欧文略語が索引中に別立てになっている場合は、それも入力する。項目中に（ ）が用いられている場合は、本文を確認しながら、次のように処理する。

- ・ 言い換え 「緊張緩和（デタント）」 → 「緊張緩和」「デタント」  
「国内総生産（GDP）」 → 「国内総生産」「GDP」
- ・ まとめ 「公定歩合（操作）」 → 「公定歩合」「公定歩合操作」
- ・ 説明 「SOHO（Small Office Home Office の略）」 → 「SOHO」  
「グッズ（goods）」 → 「グッズ」

④「公民」の8つの経済索引ファイルと「現代社会」の16の経済索引ファイルとをそれぞれまとめ、一覧表を作成する。

⑤「第1次産業」「第一次産業」、「ドッジライン」「ドッジ・ライン」「ドッジ＝ライン」などは同一語の異表記として1語にまとめ、出現頻度の最も高い表記で代表させて、異表記欄にチェックし、その他の表記は該当の教

科書欄にそれぞれ記す。

⑥「現代社会」「公民」のそれぞれの一覧表について異なり語数と出現頻度を求める。

⑦「現代社会」と「公民」の一覧表を統合して、「経済の基本的な専門語」のファイルを作成し、異表記の語は⑤と同様にまとめる。

不明な点は、教科書本文や他の索引、専門語辞典などを参照し、誤植など明らかな誤りは訂正する。

## 2-2. 調査資料

経済の基本的な専門語の調査に用いた資料は、次のとおりである。右端の数字は、教科書の表紙に記載されている番号である。

＜「公民」教科書の索引 8 種, 2006 年度使用＞

1. 『新編新しい社会公民』（五味文彦ほか, 東京書籍）909
2. 『中学社会公民的分野』（佐藤幸治ほか, 大阪書籍）910
3. 『中学社会公民ともに生きる』（阿部齊ほか, 教育出版）911
4. 『新中学公民改訂版 日本の社会と世界』（中村研一ほか, 清水書院）912
5. 『社会科中学生の公民地球市民をめざして初訂版』（谷本美彦ほか, 帝国書院）913
6. 『中学生の社会科公民現代の社会』（伊藤光晴ほか, 日本文京出版）914
7. 『中学社会新訂版新しい公民教科書』（八木秀次ほか, 扶桑社）915
8. 『わたしたちの中学社会公民的分野』（堀尾輝久ほか, 日本書籍新社）916

＜「現代社会」教科書の索引 16 種, 2005 年度使用＞

1. 『現代社会』（佐々木毅ほか, 東京書籍）001
2. 『高校現代社会』（伊藤光晴ほか, 実教出版）002
3. 『現代社会』（堀尾輝久ほか, 実教出版）003
4. 『現代社会』（加藤哲郎ほか, 三省堂）004
5. 『現代社会地球社会に生きる』（河合秀和ほか, 教育出版）005
6. 『新現代社会』（池田幸也ほか, 清水書院）006
7. 『高校生の新現代社会—地球市民として生きる—』（谷内達ほか, 帝国書院）

- 8.『現代社会』（山崎廣明ほか，山川出版社）008
- 9.『現代社会—21世紀を生きる—』（北村洋基ほか，数研出版）009
- 10.『高等学校現代社会』（山本武利ほか，数研出版）010
- 11.『高校現代社会—現代を考える—』（二谷貞夫ほか，一橋出版）011
- 12.『高等学校現代社会』（阪上順夫ほか，第一学習社）012
- 13.『高等学校新現代社会』（阪上順夫ほか，第一学習社）013
- 14.『現代社会』（馬場康雄ほか，東京学習出版社）014
- 15.『新現代社会』（島野卓爾ほか，桐原書店）015
- 16.『高等学校現代社会』（藤田英徳ほか，清水書院）016

### 2-3. 調査結果

資料の教科書索引に掲載された専門語には、語形式と句形式の2種が見られたが、小論ではいずれも専門語とし、語の単位で数える。「公民」の8つの経済索引からは、延べで1286語、異なりで539語の経済の専門語が得られた。同様に、「現代社会」の16の経済索引からは、延べで4689語、異なりで1678語の経済の専門語が得られた。両者を合わせた「経済の基本的な専門語」は、延べ5975語、異なり1859語だった。

1索引あたりの専門語数の平均は、「公民」が160.8語、「現代社会」が293.1語で、「現代社会」には「公民」の約1.8倍の経済の専門語が掲載されていた。専門語数は索引によって異なり、「公民」は最少が93語、最多が204語、「現代社会」は最少が144語、最多が447語で、最少と最多の開きは「現代社会」のほうが大きく、3倍以上あった。

各専門語の索引への出現頻度は、「公民」「現代社会」とも頻度1の語が5割以上を占めた。一方、すべての索引に掲載された専門語の割合は、「公民」が5%以上あったのに対し、「現代社会」は0.1%と極めて少なかった。同様の傾向は、半数以上の索引への出現頻度の累積比にも認められ、「公民」では教科書数の半数に当たる頻度4以上が2割を超えるのに対し、「現代社会」では教科書数の半数に当たる頻度8以上は1割以下だった。

表1 「公民」「現代社会」の専門語

	延べ	異なり
公 民	1286	539
現代社会	4689	1678
全 体	5975	1859

表2 「公民」の専門語（延べ）

教科書番号	専門語数
903	126 語
910	175
911	93
912	165
913	187
914	168
915	168
916	204
計	1286
平均	160. 8

表3 「現代社会」の専門語（延べ）

教科書番号	専門語数
001	447
002	401
003	330
004	334
005	144
006	232
007	202
008	348
009	213
010	446
011	276
012	321
013	252
014	214
015	332
016	197
計	4689
平均	293. 1

索引に掲載される語は、「公民」「現代社会」のそれぞれの指導において、重要な専門語と考えられる。「公民」の場合は、各教科書が重要とする専門語にある程度の一致が見られたが、「現代社会」の場合は、「公民」に比べて教科書間の一致の程度が低かった。その原因は不明だが、用いた教科書が2005年度用で、20年以上も4単位だった「現代社会」が2単位に変わった2003年度からあまり時間が経っておらず、教科書の内容が「公民」ほどには定まっていな  
いというようなことがあったのかもしれない<sup>(7)</sup>。

「経済の基本的な専門語」は、すべて名詞または名詞句だった。

次に、「公民」、「現代社会」、両科目を合わせた「経済の基本的な専門語」について、次の手順で限定した専門語の語種を調査した。

- ①「銀行の銀行」などの句形式の専門語を除く。
- ②「WTO」などのアルファベットの専門語、および、「IT 産業」「M 字型カーブ」「G 8」などアルファベットを含む専門語を除く。
- ③「アダム＝スミス」「ケインズ」などの固有名詞、および、「ニクソン・ショック」「水俣病」などの固有名詞を含む専門語を除く。

表 4 「公民」の頻度

頻度	語数	構成比	累積比
8	29	5.4%	5.4%
7	16	3.0	8.4
6	15	2.8	11.2
5	23	4.3	15.5
4	37	6.9	22.4
3	45	8.3	30.7
2	80	14.8	45.5
1	295	54.7	100.2
計	539	100.2	

表 5 「現代社会」の頻度

頻度	語数	構成比	累積比
16	2	0.1%	0.1%
15	6	0.4	0.5
14	13	0.8	1.3
13	10	0.6	1.9
12	17	1.0	2.9
11	33	2.0	4.9
10	16	1.0	5.9
9	32	1.9	7.8
8	28	1.7	9.5
7	53	3.2	12.7
6	43	2.6	15.3
5	55	3.3	18.6
4	78	4.6	23.2
3	103	6.1	29.3
2	298	17.8	47.1
1	891	53.1	100.2
計	1678	100.2	



表6 「公民」、「現代社会」、「経済の基本的な専門語」の語種構成

	「公民」		「現代社会」		「基本的な専門語」	
和 語	6	1.2%	18	1.4%	21	1.4%
漢 語	362	74.9	924	69.9	1039	70.3
外来語	43	8.9	162	12.3	172	11.6
混種語	72	14.9	217	16.4	246	16.6
計	483	99.9	1321	100.0	1478	99.9

漢語は、「公民」では約75%、「現代社会」と「経済の基本的な専門語」では約7割を占め、宮島（1981：40）の指摘どおり圧倒的に多かった。

「経済の基本的な専門語」1859語には、日本語能力試験1級の語が99語（5.3%）含まれたが、固有名詞1語を除く98語の語種構成は表7のとおりで、「経済の基本的な専門語」全体よりも和語と漢

表7 「経済の基本的な専門語」における1級の語の語種構成

	「基本的な専門語」	
和 語	8	8.2%
漢 語	79	80.6
外来語	8	8.2
混種語	3	3.1
計	98	100.1

語の割合が高く、外来語と混種語の割合が低かった。和語の割合が全体の6倍近く多く、79語の漢語中77語が「企業」など2字漢語であることから、日本語能力試験1級の「経済の基本的な専門語」は、他の専門語に比べて基本度が高いと思われる。

### 3. 「経済の基本的な専門語」における中学と高校の重なり

「経済の基本的な専門語」には、中学「公民」と高校「現代社会」に共通の語が358語（19.3%）、中学固有の語が181語（9.7%）、高校固有の語が1320語（71.0%）あった。高校固有の語が7割以上を占めて最も多く、共通の語は2割以下だった。

中高共通の358語は、「公民」の専門語の約66%、「現代社会」の専門語の約21%に相当し、共通の専門語が「公民」に占める割合は「現代社会」の3倍以上と際立って高かった。この傾向は、教科書本文を資料に中学と高校の地理の専門語の重なりを調査した石井（1989：30）の結果と一致した。

表8 「経済の基本的な専門語」の重なりと頻度

	公民のみ	共通	現代社会のみ
<公 民>	181	358	
割合	33.6%	66.4%	
頻度(平均)	1.4	2.9	
<現代社会>		358	1320
割合		21.3%	78.7%
頻度(平均)		5.2	2.1

それでは、「公民」「現代社会」に共通の専門語は、それぞれに固有の専門語と比べて索引への出現頻度に関してどのような特徴があるのだろうか。「公民」と「現代社会」では索引数が異なるため、同一科目内の比較しかできないが、両科目とも共通の専門語のほうが固有の専門語よりも頻度が高かった。指導上の重要語が索引に掲載されやすいという一般的な傾向を考慮すると、この結果は共通の専門語のほうが固有の専門語に比べて各科目における指導上の重要度が高いといえよう。

共通の専門語 358 語は「経済の基本的な専門語」全体の 2 割弱だが、その中には日本語能力試験 1 級の語が 52 語含まれ、「経済の基本的な専門語」全体に含まれる 99 語の半数を超えた。また、共通の専門語に含まれる 247 語の漢語の平均漢字数は 3.9 字で、固有の専門語の漢語 789 語の平均漢字数 4.6 字より少なかった。それらのことから、中学と高校とに共通の経済の専門語は、地理の専門語（石井 1989：31）と同様に、固有の専門語よりも基本度が高いと思われる。

#### 4. 「社会科学系留学生のための経済の専門語」の選定

今回の調査で得た「経済の基本的な専門語」の中には索引への出現頻度の低い語も多数含まれており、学習時間の限られた留学生がすべてを学習する必要性は低い。そこで、経済分野を専攻する社会科学系の学部留学生が専門教育の開始前に効率よく「経済の基本的な専門語」を学習するのに必要な「社会科学系留学生のための経済の専門語」の選定を試みた。多くの日本人が知っている

語を得るため、選定の条件は「公民」または「現代社会」の教科書の半数以上の索引に掲載される語とした。

具体的には、「公民」の専門語については8種の索引への出現頻度4以上の語、「現代社会」の専門語については16種の索引への出現頻度8以上の語という条件で、いずれかの条件を満たす語を「経済の基本的な専門語」から選択し、「社会科学系留学生のための経済の専門語」226語を得た。これは「経済の基本的な専門語」の約12%に相当した。

表9 「社会科学系留学生のための経済の専門語」の語種

和 語	1	0.5%
漢 語	145	76.7
外来語	17	9.0
混種語	26	13.8
計	189	100.0

「社会科学系留学生のための経済の専門語」の語種構成は、「経済の基本的な専門語」の場合と同様に、全体から句形式の専門語、アルファベットの専門語およびアルファベットを含む専門語、固有名詞および固有名詞を含む専門語（計37語）を除き、残る189語について調査した。和語は「株主」の1語のみだった。漢語は約77%と圧倒的に多く、「経済の基本的な専門語」より約7%多かった。

「社会科学系留学生のために経済の専門語」の漢語145語の内訳は、1字漢語から9字漢語までさまざまで、平均は3.9字だった。最も多かったのは4字漢語で31%、次いで2字漢語が約26%、第3位が3字漢語で約14%あり、それら3種で7割を超えた。3字漢語以上は合成語で、全体の約4分の3を占めた。合成語の多さは、専門語の特徴である（石井1989：29）。

表 10 「社会科学系留学生のための経済の専門語」の漢語の内訳

1 字漢語	1	0.7%	6 字漢語	14	9.7%
2 字漢語	37	25.5	7 字漢語	4	2.8
3 字漢語	20	13.8	8 字漢語	4	2.8
4 字漢語	45	31.0	9 字漢語	2	1.4
			合 計	145	100.1

「社会科学系留学生のための経済の専門語」には、日本語能力試験 1 級の語が 33 語（14.6 %）含まれたが、それらはすべて「公民」の索引に掲載されていた。漢語 31 語のうち「不景気」を除く 30 語が 2 字漢語または 1 字漢語だった。それらには「公共財」「価格競争」など合成語の要素にもなる基本語が多く含まれた。

表 11 「社会科学系留学生のための経済の専門語」に含まれる 1 級の語

価格	家計	株式	企業	供給	銀行	金融	景気	経済	公害
好況	サービス	財	財政	市場	資本	需要	商業	消費	
所得	税金	生産	政府	貯蓄	賃金	通貨	独占	不況	
不景気	物価	利子	利潤	流通					

「社会科学系留学生のための経済の専門語」における中学と高校の重なりは、共通が 161 語で約 71 % を占め、中学固有が 10 語で約 4 %、高校固有が 55 語で約 24 % だった。頻度による選定を行わない「経済の基本的な専門語」と比較すると、共通の割合は約 3.7 倍に増加し、固有の割合は中学も高校も減少した。

共通の専門語 161 語は、「公民」171 語の約 94 %、「現代社会」216 語の約 75 % に達した。「経済の基本的な専門語」では、それぞれ約 66 %、約 21 % で、「現代社会」では固有の専門語のほうが多かったが、「社会科学系留学生のための経済の専門語」では、いずれも共通の専門語のほうが多かった。

出現頻度については、「社会科学系留学生のための経済の専門語」の選定条件が「公民」または「現代社会」の半数以上の索引への掲載であることから、「公民」「現代社会」共通の語においては、いずれか一方の科目の条件のみ満た

し、他科目の頻度は低い語も交じっている。そこで、表12では、頻度の条件を満たす語の平均値と満たさない語の平均値とを併記し、後者は（ ）内に記した。共通の専門語のうち頻度の条件を満たす語の平均値は、それぞれの固有の語の頻度の平均値よりも高く、「経済の基本的な専門語」と同様の傾向を示した。

表12 「社会科学系留学生のための経済の専門語」の重なりと頻度

	公民のみ	共通	現代社会のみ
〈公 民〉	10	161	
割合	5.8%	94.2%	
頻度(平均)	4.6	5.9(1.8)	
〈現代社会〉		161	55
割合		74.5%	25.5%
頻度(平均)		10.8(4.4)	10.4

小宮(1995)の「経済の基本的な専門語」799語は、1974年発行の政治経済教科書1種の本文から抽出したもので、今回調査した「経済の基本的な専門語」1859語とは223語(11.9%)、「社会科学系留学生のための経済の専門語」226語とは79語(35.0%)が共通だった。

共通の語が少なかったのは、「エンゲル係数」「コンビナート」など耐用年数を過ぎた専門語(香山1983)が消え、「バブル経済」「製造物責任法」など経済情勢の変化とともに新たな専門語が登場した(佐和2006)のが最大の要因であろう。

「社会科学系留学生のための経済の専門語」と共通の79語の内訳は、日本語能力試験1級の語31語とその他の語48語だった。いずれも30年あまりの変化に耐えた安定した語だが、1級の語は「家計」「所得」など2字漢語が大半で、その他の語は「日本銀行」「間接税」など4字漢語や3字漢語が多かった。

## 5. おわりに

小論は、日本で高校卒業までに学ぶ「経済の基本的な専門語」を明らかにし、経済分野を専攻する社会科学系の学部留学生が専門教育の開始前にそれらを効

率よく習得するための「社会科学系留学生のための経済の専門語」を選定することを目的とし、7つの研究課題を設定した。以下、それぞれについて本研究の要点をまとめる。

①「経済の基本的な専門語」は、いくつあるか。

異なりで、中学「公民」539語、高校「現代社会」1678語、全体で1859語あった。

②「経済の基本的な専門語」とは、言語的に見てどのような語か。

すべて名詞または名詞句で、句やアルファベットを含む語、固有名詞を含む語を除く全体の約77%を漢語が占め、日本語能力試験1級の語は約5%だった。すべての索引に掲載された専門語は少数だった。

③「経済の基本的な専門語」には、中学と高校の重なりがどの程度あるか。

共通の語は358語（19.3%）で、全体の2割以下だった。共通の語は固有の語より基本度が高かった。

④「社会科学系留学生のための経済の専門語」は、いくつあるか。

異なりで、中学「公民」171語、高校「現代社会」216語、全体で226語あった。

⑤「社会科学系留学生のための経済の専門語」とは、どのような語か。

すべて名詞または名詞句で、句やアルファベットを含む語、固有名詞を含む語を除く全体の約77%を漢語が占め、日本語能力試験1級の語は約15%あった。

⑥「社会科学系留学生のための経済の専門語」には、中学と高校の重なりがどの程度あるか。

共通の語は161語（71.2%）で、全体の7割以上を占めた。

⑦「社会科学系留学生のための経済の専門語」と小宮（1995）の「経済の基本的な専門語」とは、どの程度重なるか。

226語のうち79語（35.0%）が重なった。

小論では、中学「公民」と高校「現代社会」の全教科書の索引を資料に調査を行い、まず「経済の基本的な専門語」1859語を得たが、それらは索引への出現頻度に偏りが見られた。次に、いずれか一方の科目の半数以上の索引への

掲載という条件で「社会科学系留学生のための経済の専門語」226語を選定した。それらの7割強は中学高校に共通で、漢語が8割近くを占め、日本語能力試験1級の語彙は33語あった。30年あまり前の教科書の経済の専門語と共通したのは79語（35.0%）のみで、経済情勢の変化とともに教科書に掲載される専門語にも変化が見られた。

日本語で経済分野を学ぶ学部留学生が専門教育の開始前に学習すべき「社会科学系留学生のための経済の専門語」の選定は、本研究の成果といえよう。今後は、それらの使い方を連語のレベルで調査し、教材化に向けた基礎研究をさらに充実させることを課題としたい。

## 注

- (1) 窪田（1989:161）は、「知的語彙とは、狭い意味での専門語・術語を指すのではなく、」と述べているが、専門分野の概念を表すものが専門語という立場（宮島1981：3）に立てば、「寒流」「でんぷん」も専門語である。なお、「地表面」「マグマ」「寒流」「でんぷん」は、いずれも『現代雑誌の語彙調査』（国立国語研究所2005）の語彙表（出現頻度7以上）には掲載されていない。
- (2) 『留学生のための専門用語解説集 経営学・会計学・経済学』（山口年一監修、税務経理協会、1977）、『はじめての経済学』（岡田泰男・野澤素子・村田年共編、慶應通信、1995）、『留学生のための分野別語彙例文集』（加藤由紀子他、凡人社、2005）などがある。
- (3) 財団法人教科書研究センターの教科書目録情報データベースによれば、1990年度に使用された「現代社会」教科書は29種、「政治経済」教科書は14種である。
- (4) 国立国語研究所のご指導により資料の『政治経済新訂版』（辻清明ほか、自由書房、1984）の著作権を有する自由書房から使用許諾を受けた後に、国立国語研究からデータをいただいた。
- (5) 香山（1983）は経済学の概念や用語にも使用に耐えうる有効期間があるとし、佐和（2006）は経済が変われば経済学も変わり、新しい用語が登場すると述べている。
- (6) 住友（2004:134）は、高校公民科教員養成テキストである『改訂新版公民科教育』（社会認識教育学会編、学術図書出版会、2000）に、「『現代社会』の科目目標と公民科の教科目標は共通かつ一体である。したがって、『現代社会』を履習すれば公民科の目標が達成でき、『現代社会』は公民科の中核をなす科目といえる」（p. 19）とあることを紹介している。2007年2月7日に発表された「平成19年度大学入試センター試験実施結果の概要」によれば、「政治経済」の受験者70,060人に対し、「現代社会」の受験者は207,949人だった。
- (7) 住友（2004:136）は、「現代社会」のカリキュラムの問題を「一方で『公民科の中核』として位置づけられていながらも、教育内容・方法及び単位数等の面から、現代社会における多様な問題を『浅く広く』学習するだけに終わってしまう危険

性をもった科目として構成されている。」と述べており、索引における専門語の一致度の低さは、各教科書が浅く広く選ぶ項目の違いとも考えられる。

#### <参考文献>

- 石井正彦（1989）「教科書の専門語—＜地理＞の場合—」国立国語研究所『高校・中学校教科書の語彙調査 分析編』秀英出版
- 岡 益巳（1992）「非漢字圏からの留学生のための日本経済基本用語表」『岡山大学経済学会雑誌』23（4）
- 樺島忠夫（1972）「基本語彙」『日本語と日本語教育（語彙編）』文化庁
- 樺島忠夫・吉田弥寿夫（1971）「留学生教育のための基本語彙表」『日本語・日本文化』2
- 香山健一（1983）「経済の構造変化と経済用語の耐用年数」『ファイナンス』19（4）
- 窪田富男（1989）「基本語・基礎語」『講座日本語と日本語教育 6』明治書院
- 国立国語研究所（1984）『高校教科書の語彙調査Ⅱ』秀英出版
- 国立国語研究所（1987）『中学校教科書の語彙調査Ⅱ』秀英出版
- 小宮千鶴子（1995）「専門日本語教育の専門語—経済の基本的な専門語の特定を目指して—」『日本語教育』86
- 佐和隆光（2006）「まえがき」佐和隆光編『経済学用語辞典』日本経済新聞社
- 住友 剛（2004）「高校公民科の現行カリキュラムが抱える構造的諸問題—「現代社会」の教育目標・内容の検討—」『京都精華大学紀要』27
- 西谷まり（2001）「内容中心の日本語教育」『留学生教育』6
- 仁科喜久子（1997）「日本語教育における専門用語の扱い」『日本語学』16-2
- 林 四郎（1982）「日常語・専門語および表現語」『講座日本語学 1』明治書院（後に、「頭の中の語彙の構造」と改題し、一部修正されて、『漢字・語彙・文章の研究へ』明治書院、1987に収められた）
- 宮島達夫（1981）『専門語の諸問題』国立国語研究所報告 68，秀英出版

#### <付記>

本研究は平成 17～19 年度科学研究費補助金基盤研究（C）「社会科学系留学生のための類義の専門連語集の作成と分析」（課題番号 17520357）による研究成果の一部である。



＜資料1＞ 「社会科学系留学生のための経済の専門語」226語（212項目）

＊表記は、「公民」「現代社会」の教科書索引の表記に従った。

＊略語や同義語は資料の教科書や用語集、専門語辞典を参考に（ ）にまとめた。

＊太字は「公民」「現代社会」のいずれかの全索引にあった29語を示す。

IT革命、赤字国債、アジア太平洋経済協力会議（APEC）、アダム＝スミス、EC、EU、育児・介護休業法、イタイイタイ病、インターネット、インフレーション、円高、円安、OECD、汚染者負担の原則、卸売業、外国為替、外国人労働者、介護保険、**価格**、拡大再生産、**家計**、寡占、GATT、**株価**、**株式**、**株式会社**、**株主**、株主総会、カルテル、過労死、為替相場（為替レート）、環境基本法、環境庁、環境問題、間接金融、**間接税**、管理価格、**企業**、技術革新、規制緩和、供給、供給量、銀行、均衡価格、銀行の銀行、**金融**、金融機関、金融政策、金融の自由化、クーリングオフ、クレジットカード、計画経済、景気、景気変動、経済、経済主体、経済成長率、経済のグローバル化、経済のサービス化、経済のソフト化、経済摩擦、経常収支、ケインズ、公害、公開市場操作、公害対策基本法、公企業、好況（好景気）、公共財、公共事業、**公共料金**、公債、公衆衛生、公正取引委員会、公定歩合、公定歩合操作、**公的扶助**、高度経済成長、小売業、高齢社会、国債、国際収支、国際通貨基金（IMF）、国税、国内総生産（GDP）、国民総生産（GNP）、国連貿易開発会議（UNCTAD）、サービス、財、歳出、**財政**、財政政策、財政投融资、歳入、産業の空洞化、私企業、**市場**、市場価格、**市場経済**、市場の失敗、**資本**、資本主義経済、**社会資本**、社会主義経済、**社会福祉**、**社会保険**、社会保障、社会保障制度、終身雇用制、自由貿易、需要、需要量、商業、少子高齢社会、消費、消費支出、消費者、消費者運動、消費者基本法、消費者契約法、消費者主権、消費者の権利、消費者保護基本法、**消費税**、食料・農業・農村基本法、所得、所得税、所得の再分配、新興工業経済地域（NIES）、ストック、**税金**、生産、生産の集中、**製造物責任法（PL法）**、生存権、政府、政府開発援助（ODA）、**政府の銀行**、世界貿易機関（WTO）、石油危機、争議権、租税、大企業、第三次産業、第二次産業、多国籍企業、DAC、団結権、男女雇用機会均等法、団体交渉権、団体行動権、地方債、地方財政、地方税、中央銀行、中小企業、直接金融、**直接税**、貯蓄、賃金、通貨、デフレーション、東南アジア諸国連合（ASEAN）、独占、独占価格、**独占禁止法**、南南問題、南北問題、新潟水俣病、日米構造協議、**日本銀行**、ニューディール政策、年金、バイオテクノロジー、**発券銀行**、発展途上国、バブル経済、非価格競争、ビルト・イン・スタビライザー、不況（不景気）、物価、プラザ合意、不良債権、フロー、ペレストロイカ、ベンチャービジネス、変動相場制、貿易摩擦、北米自由貿易協定（NAFTA）、保護貿易、マーストリヒト条約、マルクス、水俣病、メセナ、モノカルチャー経済、ユーロ、容器包装リサイクル法、預金準備率操作、四日市ぜんそく、リカード、リサイクル、利子、利潤、リストラ、**流通**、累進課税、労働関係調整法、労働基準法、労働組合、労働組合法、労働三権、労働三法

＜資料２＞「経済の基本的な専門語」（資料１を除く頻度２以上）627語（562項目）

＊頻度２以上とは、「公民」または「現代社会」のいずれか一方を満たすものを指す。

＊表記は「公民」「現代社会」の教科書索引の表記に従った。

＊略語や同義語は、資料の教科書や用語集、専門語辞典を参考に（ ）にまとめた。

IMF-GATT体制, IC, 赤字財政, 悪徳商法（悪質商法）, アジア NIES, 足尾鉍毒事件, ASEAN 自由貿易地域（AFTA）, アムステルダム条約, アメニティ, アルバイト, E コマース（電子商取引）, ECB, 育児休業法, いざなぎ景気, 一次産品, 一般会計, 一般会計予算, 遺伝子組み換え食品, イノベーション, 医療保険, インフラ, インフレ, 売りオペレーション, ウルグアイ・ラウンド, HDI, エコマーク, NPO, FA, EFTA, FTA, FTAA, M & A, LSI, エレクトロニクス, 円高不況, 欧州共同体, 欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）, 欧州連合, 欧州連合条約, OA, 大きな政府, オープン・マーケット・オペレーション, 買いオペレーション, 改革開放, 改革開放経済（改革開放政策）, 介護, 介護休業法, 外国為替市場, 外国為替相場, 介護保険制度, 開発援助委員会, 回復, 外部不経済, 価格の下方硬直性, 価格破壊, 価格メカニズム（価格機構, 市場機構, 価格の自動調節機能, 価格の自動調整機能）, 核拡散防止条約, 核戦争, 核兵器, 加工貿易, 加工貿易型, 貸し渋り, 寡占化, 寡占価格, 寡占市場, 家電リサイクル法, 株券, 株式市場, 株式投資, 貨幣, 神の「見えざる手」（見えざる手）, 為替, 環境アセスメント（環境影響評価）, 環境アセスメント法（環境影響評価法）, 環境汚染, 環境権, 環境税, 環境破壊, 環境ホルモン, 関税, 関税および貿易に関する一般協定（関税と貿易に関する一般協定）, 間接投資, 完全失業率, 管理通貨制度, 起業, 企業集団（企業グループ）, 企業の合併, 企業の社会的責任, 企業の集中, 企業の責任, 企業別組合（企業別労働組合）, 気候変動枠組条約, 基礎年金制度, 北大西洋条約機構（NATO）, キチンの波, 規模の利益, キャッチセールス, キャピタルゲイン, キューバ危機, 供給曲線, 恐慌, 緊張緩和, 金本位制度, 金融市場, 金融の国際化, 金融ビッグバン, 金利, 勤労権, 勤労収入, 勤労の義務, 勤労の権利, クーリングオフ制度, 熊本水俣病, グリーンコンシューマー, グリーンコンシューマーリズム, グリーン GDP, グローバリゼーション（グローバル化）, グローバル・スタンダード, 経営者, 景気循環, 景気の安定化, 景気の変動, 経済安定九原則, 経済援助, 経済協力開発機構, 経済構造改革, 経済循環（経済の循環）, 経済成長, 経済大国, 経済特区（経済特別区）, 経済の国際化, 経済の二重構造, 経済の民主化, 傾斜生産方式, 經常移転収支, 携帯電話, 契約, 契約社員, 系列, 系列企業, 減価償却, 減価償却費, 兼業農家, 現金通貨, 健康保険, 建設国債, 源泉徴収制度, 減反, 公害健康被害補償法, 公害訴訟, 公害問題, 公共サービス, 公共投資, 広告, 合資会社, 厚生年金, 高度成長, 後発発展途上国（LDC）, 合名会社, 小売店, 高齢化, コーポレート・ガバナンス, 国債依存度, 国際化, 国際競争力, 国際決済銀行, 国際石油資本, 国際通貨（基軸通貨）, 国際通貨制度, 国債費, 国際標準化機構（ISO）, 国際復興開発銀行（世界銀行, IBRD）, 国際分業, 国際分業の利益, 国富, 国民皆年金, 国民皆保険, 国民経済, 国民健康保険, 国民健康保険法, 国民純生産（NNP）, 国民所得（NI）, 国民所得の三面等価, 国民所得倍增計画, 国民生活センター, 国民総支出（GNE）, 国民総所得（GNI）, 国民年金, 国民年金法, 国連開発計画（UNDP）, コスト（生産費）, 国会, 国家財政, 国庫支出金, 固定為替相場制, 固定相場

制，ごみ問題，雇用，雇用調整，雇用保険，ゴルバチョフ，コングロマリット，混合経済，コンツェルン，コンドラチェフの波，コンビニエンスストア（コンビニ），サービス残業，サービス収支，サービス貿易，債権，財政危機，財政構造改革，財政構造改革法，財政再建，財政投融资計画，財政の硬直化，財閥解体，最貧国，裁量労働制，産業革命，産業公害，産業構造，産業構造の高度化，産業構造の変化（産業構造の転換），産業廃棄物，三面等価の原則，G 8，G 7，G 5，時間外労働，資金，資源循環型社会，資源ナショナリズム，資源配分の調整，自己資本比率，自己責任，自己破産，自主規制，支出，支出国民所得，市場開放，市場経済化，市場占有率（シェア），持続可能な発展（持続可能な開発），下請け，失業，失業保険，実質成長率，疾病保険法，自動安定化装置，地場産業，支払準備率操作，地盤沈下，資本家，資本金，資本収支，資本主義，資本装備率，資本と経営の分離，社会主義，社会主義市場経済，社会的責任，社会的費用，社会的分業，社債，週休二日制，自由競争，私有財産制（私有財産制度），重債務貧困国，終身雇用，修正資本主義，収入，自由貿易協定，自由放任主義，住民運動，ジュグラの波，需要・供給の法則，需要曲線，主要国首脳会議，主要先進国首脳会議（サミット），循環型社会，循環型社会形成推進基本法，シュンペーター，省エネルギー，障害者雇用促進法，証券市場，省資源・省エネルギー，少子高齢化，消費者金融，消費者の四つの権利，消費者問題，消費生活センター，商品，商品テスト，商品の選択，情報化，情報技術（IT），情報技術革命，職業，職能給，食糧管理制度，食糧管理法，食料自給率，女子保護規定，女性差別撤廃条約，所得収支，所有と経営の分離，ジョン＝レノン，人口爆発，新国際経済秩序（NIEO），新国際経済秩序樹立宣言，自由主義，新食糧法，新素材，振動，新農業基本法，神武景気，信用創造，水質汚濁，スーパー 301 条，スタグネーション，スタグフレーション，ストライキ，スミソニアン協定，生活協同組合，生活保護，生活保護法，生産国民所得，生産者，生産集中度，生産手段の公有，生産手段の私有，生産要素，税制（租税制度），生態系，青年海外協力隊，政府関係機関予算，セイフティネット，生命工学，世界遺産，世界恐慌，石油ショック，石油輸出国機構（OPEC），セクシャルハラスメント，設備投資，ゼロ・エミッション，先進国，先端技術，先端技術産業，戦略兵器削減条約（START），騒音，総量規制，SOHO，素材産業，ソフトウェア（ソフト），ソフト化，ソ連，ソ連解体，第一次産業，第一次石油危機，ダイオキシン，対外債務，大気汚染，大規模小売店舗法，大恐慌，第三世界，第二の予算，多角的貿易交渉（ラウンド），兌換紙幣，田中正造，短期金融市場，男女共同参画社会，男女共同参画社会基本法，治安維持法，地域的経済統合，小さな政府，地球温暖化，地球環境問題，地球サミット，知的財産権，知的所有権，地方公共団体，地方交付税交付金，中間生産物，中小企業基本法，長期金融市場，朝鮮戦争，直接投資，直間比率，通貨危機，通貨供給量（マネーサプライ），通信販売，テクノストレス，デジタルデバイド，デフレ，デフレスパイラル，電子マネー，ドイモイ（刷新），投資，特需，独占企業，特定商取引法，特別会計，特別会計予算，独立国家共同体（CIS），特例公債，特例国債，都市・生活型公害，土壤汚染，特惠関税，ドッジライン，トラスト，ドル危機，ドルショック（ニクソン・ショック），内分泌かく乱物質，ナショナルトラスト運動，南米南部共同市場（MERCOSUR），南北格差，二酸化炭素，二重構造，日銀，日米貿易摩擦（日米経済摩擦），日米包括経済協議，日本銀行券，日本版ビッグバン，年金保険，年功序列型賃金（年功序列型賃金制，年功序列型賃金体系），年次有給休暇，

年俸制, 農業基本法, 納税者, 納税の義務, 農地改革, 濃度規制, ノーマライゼーション, パートタイマー (パート), パートタイム労働, パートタイム労働法, 廃棄物問題, ハイテク汚染, ハイテク産業, ハイテクノロジー, 配当 (配当金), ハイリスク・ハイリターン, 派遣労働, 派遣労働者 (派遣社員), バブル, バブル景気, バリアフリー, ハローワーク (公共職業安定所), PPP, 比較生産費説, 非関税障壁, ビスマルク, 非政府組織 (NGO), ビッグバン, ヒトゲノム, フィスカルポリシー, フィランソロビー, フェアトレード, 付加価値, 不換紙幣, 複合企業, 福祉国家, 福祉社会, 双子の赤字, 不当労働行為, 部分的核実験停止条約, 不法投棄, プライスリーダー (価格先導者), フリーター, プリペイドカード, 不良債権問題, プレトン・ウッズ協定, ブロック経済, 分業, ベイオフ (ベイオフ制度), 平成景気, ヘッジファンド, ペティ・クラークの法則, ベトナム戦争, ベバリッジ報告, ベルリンの壁, ベンチャー企業, 変動為替相場制, 貿易, 貿易収支, 貿易不均衡, 法人, 法人株主, 法人企業, 法人税, 訪問販売, ボーダーレス, ホームヘルパー, 保護貿易政策, 補助金, POS システム (POS), ポストハーベスト, ボランティア (ボランティア活動), ポリシー・ミックス, マーシャル・プラン, マルタ会談, マルチメディア, 民営化, 無過失責任制度, 名目成長率, メーデー, モノ, モノカルチャー, モラルハザード, 薬害問題, 夜警国家, 有価証券, 有限会社, 有限責任, 有効求人倍率, 有効需要, 融資, ユニバーサルデザイン, ゆりかごから墓場まで, ヨーロッパ共同体, ヨーロッパ経済共同体 (EEC), ヨーロッパ連合, 預金, 預金通貨, 預金保険機構, 予算, 4つの権利, 四大公害, 四大公害訴訟 (四大公害裁判), リージョナリズム, リサイクル法, 利潤追求の自由, 利子率, リスト, リストラクチャリング, 累進課税制度 (累進税率), 累積債務, 累積債務問題, 冷戦, 冷戦の終結, レーニン, 連合国軍総司令部 (GHQ), 労災保険, 労働, 労働委員会, 労働運動, 労働基準監督署, 労働基本権, 労働組合の育成, 労働災害, 労働時間, 労働市場, 労働者, 労働条件, 労働問題, ロシア革命, ワークシェアリング, ワルシャワ条約機構 (WTO)